

北海道の未来のために

日高本線をはじめ 北の鉄路存続を求める緊急集会

9月3日、札幌で「日高本線をはじめ北の鉄路存続を求める緊急集会」が開かれ19地域から80人あまりが参加しました。建交労北海道鉄道本部の組合員も多数かけつけました。この集会は「北の鉄路存続を求める会」「JR北海道問題研究会」や道内各地の「存続を求める会」など7団体が共催しました。集会では、9月24日の臨時町長会議で「存廃」が議論されることになっている日高線について、JR日高線を守る会の真壁悦夫さんは、「災害復旧は国の仕事の根幹だ」「廃線ありきで交渉はできない」など浦河町の池田拓町長がおこなった町民説明会での発言を紹介し、日高線の廃線を許さない地元の思いを訴えました。

7～8月に28件の新規認定

道本部労災職業病部会は7～8月の新規認定などの状況をまとめました。新規認定は28件（振動障害・16／じん肺・1／騒音性難聴・8／じん肺遺族補償・2／アスベスト遺族補償・1）で、労災申請などの要求で9人が建交労に加入しました。

函館市の学童保育施策が前進

支援員の処遇改善 月額1万3千円以上引き上げも

函館支部と学童保育分会が6月に提出していた函館市の放課後児童健全育成事業（学童保育）についての要望書に対して、8月2日に文書での回答がありました。回答では、市長の公約であった「保育料の軽減」をめざすこと、今年度の補正予算で「放課後児童支援員等処遇改善事業」と「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」の上限額を引き上げたこと、「経験年数加算」について児童支援員は6万円から8万3千円に、経験年数が5年以上で研修を修了した支援員は8万円から13万9千円に、経験年数が10年以上で事業所長の立場にある支援員は10万円から19万5千円に引き上げ、1クラスあたりの上限額を引き上げたことなどを明らかにし、「市の財政状況も踏まえながら、国の補助基準をめざしていきたい」としています。また、施設の改善についても「引き続き予算の確保に努める」との回答です。

学童保育については市議会でもとりあげられ、常勤（週36時間以上）の支援員の年収は平成29年度で平均3,122,000円まで改善されていることや、処遇改善事業の上限引き上げで1人あたり月額8,700円の効果、キャリアアップ処遇改善事業では月額4,600円の効果が見込まれることが明らかにされました。

道南の「学童保育総がかり行動」でがんばってきた学童保育分会は、こうした要求の前進を「ニュース」にまとめてすべての支援員に知らせるとりくみをすすめています。